

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店  
(東京都江東区深川二丁目2番20号)  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	18,825	20,678	25,680
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	926	286	1,018
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,072	219	1,332
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,100	175	1,364
純資産額	(百万円)	10,420	10,188	10,162
総資産額	(百万円)	32,506	33,127	32,706
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	76.07	15.74	94.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.1	30.8	31.1

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	10.35	15.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第73期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが見えつつあるものの、欧州債務問題の再燃や急激な円高の影響などにより、雇用不安や国内景気の先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、平成23年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は641千戸（前年同四半期比2.4%増）と推移しております。

石膏ボード業界におきましては、東日本大震災の被災地に対する仮設住宅への供給および、サプライチェーンの復旧による建築資材の供給回復に伴う持ち直しなどにより堅調な製品出荷が続いており、平成23年度第3四半期連結累計期間における製品出荷数量が349百万 $m^2$ （前年同四半期比5.5%増）となっております。

当グループにおきましては、昨年より進めてまいりました販売価格の修正が浸透しつつあり、また、費用面では製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に継続して取り組むなど、収益の確保に全力で努めております。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は206億78百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。営業利益は4億43百万円（前年同四半期は営業損失7億48百万円）、支払利息等の計上などにより経常利益は2億86百万円（前年同四半期は経常損失9億26百万円）、四半期純利益は2億19百万円（前年同四半期は四半期純損失10億72百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、331億27百万円（前連結会計年度末比4億21百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比6億34百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比4億19百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比4億60百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比2億8百万円減）は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比1億59百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比1億96百万円減）、無形固定資産の増加（前連結会計年度末比73百万円増）が主な要因であります。

### (負債)

負債合計は、229億38百万円（前連結会計年度末比3億94百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比3億2百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比8億79百万円増）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比6億99百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比91百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比2億1百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比1億30百万円減）が主な要因であります。

### (純資産)

純資産合計は、101億88百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。

これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億77百万円増）、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比1億6百万円減）が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億24百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,120,000	14,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		14,120,000		3,743,200		4,518,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,881,500	138,815	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		138,815	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	237,400		237,400	1.68
計		237,400		237,400	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,325	1,929,633
受取手形及び売掛金	5,011,376	5,472,273 <sub>2</sub>
商品及び製品	1,018,872	956,304
仕掛品	106,443	73,191
原材料及び貯蔵品	1,002,718	1,015,031
その他	1,070,676	901,390
貸倒引当金	61,461	54,387
流動資産合計	9,658,951	10,293,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,231,175	5,071,375
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,616	4,944,081
土地	9,425,771	9,425,771
その他（純額）	583,994	589,877
有形固定資産合計	20,381,557	20,031,105
無形固定資産	113,071	186,258
投資その他の資産		
投資有価証券	925,386	958,540
その他	1,633,263	1,671,730
貸倒引当金	26,439	29,152
投資その他の資産合計	2,532,210	2,601,117
固定資産合計	23,026,839	22,818,481
繰延資産	20,335	15,310
資産合計	32,706,126	33,127,230



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,308	2 4,515,055
短期借入金	10,586,431	9,886,507
未払法人税等	70,142	40,934
賞与引当金	216,607	100,501
その他	2,329,807	2 2,598,292
流動負債合計	16,838,297	17,141,291
固定負債		
社債	1,600,000	1,470,000
長期借入金	2,211,903	2,413,639
退職給付引当金	886,816	908,520
役員退職慰労引当金	115,580	124,715
資産除去債務	116,870	118,737
負ののれん	14,225	13,239
その他	760,037	748,490
固定負債合計	5,705,434	5,797,343
負債合計	22,543,731	22,938,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	1,883,806	2,060,966
自己株式	18,231	124,947
株主資本合計	10,126,975	10,197,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,419	8,822
その他の包括利益累計額合計	35,419	8,822
純資産合計	10,162,395	10,188,596
負債純資産合計	32,706,126	33,127,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,825,840	20,678,419
売上原価	13,121,845	13,531,543
売上総利益	5,703,995	7,146,876
販売費及び一般管理費	6,452,311	6,702,987
営業利益又は営業損失( )	748,315	443,888
営業外収益		
受取利息	6,548	7,418
受取配当金	19,763	23,738
受取賃貸料	20,428	28,112
その他	69,390	66,053
営業外収益合計	116,132	125,322
営業外費用		
支払利息	134,373	124,893
減価償却費	74,007	73,998
その他	85,965	83,327
営業外費用合計	294,346	282,219
経常利益又は経常損失( )	926,530	286,992
特別利益		
固定資産売却益	-	1,458
貸倒引当金戻入額	5,198	-
特別利益合計	5,198	1,458
特別損失		
固定資産売却損	73	320
固定資産除却損	9,687	4,986
投資有価証券評価損	9,484	2,200
関係会社整理損	1,172	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
その他	2	-
特別損失合計	96,642	7,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,017,974	280,943
法人税等	54,765	61,478
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,072,740	219,465
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,072,740	219,465

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,072,740	219,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,333	44,242
その他の包括利益合計	27,333	44,242
四半期包括利益	1,100,073	175,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,073	175,223

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	143,491千円	150,658千円
手形債権流動化残高	2,056,758千円	2,603,593千円
	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。	信託手形債権が取立不能等の場合 においてのみ手形債権の買戻し義務 が発生する特約となっております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期  
 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		34,243千円
支払手形		787,411千円
設備支払手形		125,192千円
割引手形		850千円
手形債権流動化残高		306,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び  
 負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,071,036千円	1,090,803千円
負ののれんの償却額	985千円	985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	76円07銭	15円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,072,740	219,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,072,740	219,465
普通株式の期中平均株式数(株)	14,102,166	13,940,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。